

別紙第1号様式

職員該当者指定書	
所 属	
職 名	
氏 名	
国家公務員宿舎法施行令第2条（ 号該当）の規定に基づき、上記職名在任中宿舎を貸与できる者として指定する。	
令和 年 月 日	
指定権者官職氏名	

記載要領

1. 「職名」欄は、「●●所長、●●課長、●●係長」等と記入する。
2. 通達Ⅰの1の(3)、1の(4)の①、③若しくは④のハ又は1の(5)の①に規定する者については、「職名」欄の記入は不要。

別紙第2号様式

国家公務員宿舎法施行令第2条の規定に基づく同意台帳

(令第2条第 号)

同意又は異動 報告年月日	異 動	職 名								備 考
									計	
	前台帳より転記	人	人	人	人	人	人	人	人	
	増									
	減									
	差引現在									
	増									
	減									
	差引現在									

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

記載要領

1. 最下段まで使用したときは、別用紙に全職名を転記し、「前台帳より転記」欄にその時の同意数を「備考」欄にその年月日をそれぞれ記入する。
2. 使用済台帳は別にして保管する。
3. 「職名」欄が8職以上にわたるときは、「計」欄を「小計」として、次葉に続けて記載する。
4. 「職名」欄は、「●●所長、●●課長、●●係長」等と記入する。
5. 通達Ⅰの1の(3)、1の(4)の①、③若しくは④のハ又は1の(5)の①に規定する者については、「職名」欄は「一」と記入する。

別紙第3号様式

国家公務員宿舎法施行令第2条の規定に基づく指定台帳

(令第2条第 号)

		官 署 名			所轄財務局等名	
協議成立 年 月 日	指 定 年 月 日	職 名	氏 名	宿 舎 貸 与 年 月 日	指 定 解 除 年 月 日	備 考

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

記載要領

1. 「職名」欄は、「●●所長、●●課長、●●係長」等と記入する。
2. 通達Iの1の(3)、1の(4)の①、③若しくは④のハ又は1の(5)の①に規定する者については、「職名」欄は「-」と記入する。

別紙第4号様式

国家公務員宿舎法施行令第2条該当職員の指定状況報告書

官署名

令 第 2 条 該 当 号 数	職 名	指定員数	備 考
		人	
号計			
号計			
合 計			

記載要領

1. 「指定員数」の欄には、指定中の職員（指定台帳のうち指定年月日の記載がある者）の数を記入する（令2条に基づく協議が成立している職員の数ではないことに留意）。
2. 「職名」欄は、「●●所長、●●課長、●●係長」等と記入する。
3. 通達Ⅰの1の(3)、1の(4)の①、③若しくは④のハ又は1の(5)の①に規定する者については、「職名」欄は「－」と記入する。

別紙第5号様式

国家公務員宿舎法施行令第2条該当者の異動通知書

令和 年 月 日

官署名

異動事由	令第2条 該当号数	旧		新		備考
		職名	職員数	職名	職員数	

記載要領

1. 異動事由欄の用語は「職名変更」、「削除」及び「一部削除」の3種とする。
2. 「職名変更」及び「一部削除」については新旧対照となるよう記載することとし、「削除」については旧欄に記入する。
3. 「職名」欄は、「●●所長、●●課長、●●係長」等と記入する。
4. 通達Iの1の(3)、1の(4)の①、③若しくは④のハ又は1の(5)の①に規定する者については、「職名」欄は「-」と記入する。